

住み良い二本松市実現のための予算を可決

予算審査特別委員会で新年度予算案を審査

新しい「総合計画」がスタートして2年目を迎える令和4年度予算を審査しました。

予算の決め方や使われ方について、当局への質疑と委員間での討議が行われました。審査の一部を紹介します。

一般会計予算

病後児保育事業

問 しておりやま連携中枢都市圏の病児保育施設が、広域で利用できるように体制をつくったということだが、これまで病後児を預けることに支障があったりしたため、ネットワークを新たに構築したということか。

答 郡山市と病児保育事業の広域利用に関する協定を締結し、郡山市が実施する病児保育事業を二本松市民も利用できる体制を整備するものであり、郡山市内の病院で実施している病児保育を利用することができるので、市内でも実施しているところはあるが、郡山市に通勤している保護者の利便性の向上を図るため事業を実施するものである。

放射能除染事業

問 仮置場等原状回復業務委託料5億6,500万円について、どの程度の箇所を見込んでいますか。また、令和4年度完了の見込みはどの程度か。

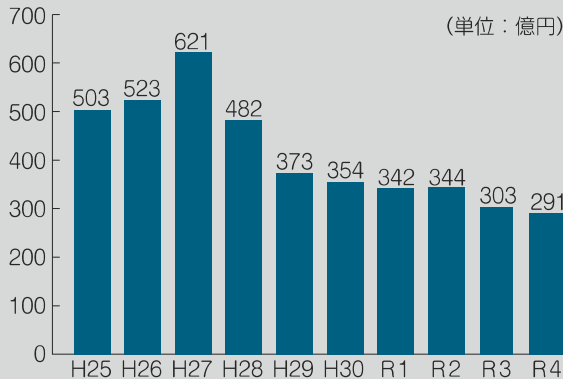
答 仮置場の撤去・原状回復分として20か所程度見込んでおり、大規模仮置場が1か所1,000万円を見込み5か所分、小規模仮置場は500万円分15か所分、積込場については大規模な積込場として、4億円を見込み1か所分、小規模の積込場は1,000万円分4か所分、合わせて5億6,500万円となっている。また、令和4年度に持ち越すところが、石井地区の積込場と、そのほか地権者から了解を得られていない仮置場が数か所あるが、石井地区の積込場以外については令和4年度完了の見込みであり、石井地区の積込場についても早期に原状回復等できるよう努めたい。

連携中枢都市圏推進事業

問 しておりやま圏域と福島圏域の予算額の違いは。

答 しておりやま圏域については、多言語ウェブサイト運用費用として13万6千円、郡山広域観光協議会負担金として10万4千円、広域ガイドブックの作成負担金として10万6千円、シティープロモーション推進事業の参加負担金として5万円である。また、福島圏域では、移住定住促進協議会負担金42万1千円、婚活事業である出会いの場の創出事業負担金として11万4千円、道の駅直売所デジタルスタンプリー事業負担金として45万8千円となっている。

一般会計当初予算額の推移



予算規模

会計区分	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比較
一般会計	29,119,664	30,314,199	▲1,194,535 (▲3.9%)
特別会計	12,706,985	12,350,954	356,031 (2.9%)
企業会計	6,005,642	5,921,512	84,130 (1.4%)



地元の食材を使った給食



給食に使う地元産の野菜



石井10区積込場

水道事業会計予算

経営管理費

問 水道料金及び下水道使用料料金体系等検討業務委託料により、令和4年、令和5年、2か年かけて料金体系の統一を図ることになると思うが、統一した料金については、令和5年度に示すのか。

答 委託料については、企業会計の専門的知識を有するコンサルタントにより、2か年をかけて今の上下水道の経営状況、料金の現状、課題の整理等、財政見通しの検討も含めた料金体系の検討業務と資料等の作成を委託するものであり、その資料を用いて料金統一、料金改定の審議会等において慎重な審議を行い、十分時間をかけて検討した後に料金を示すことになる。

二本松地域小学校給食経費等

意見 地域の産業振興にもつながるため、材料の地産地消を拡充してほしい。

問 地産地消の観点から市内県内からの材料調達ほどの程度か。

答 毎年2回、県による地場産品の使用率の調査が行われ、市では30%前後の使用率となっている。使用率は震災以降低迷していたが、今は、震災前と同等の水準まで戻ってきている。

一般会計予算

二本松城跡調査事業

問 二本松城跡発掘調査報告書印刷費と測量設計委託料はどこか新しいところを発掘するのか。

答 二本松歴史館の北側で民間の家屋が立っていたところに建設部でイベント広場を拡張するという計画があり、その開発行為に先立って発掘調査をするものである。

農地集積・集約化対策事業

問 現地確認のため、タブレット端末の整備を行うとのことだが、それにより今後、非農地対応をどのように進めていくのか。

答 タブレットには地図情報とGPS機能が入っているので、基本的には農業委員と農地利用最適化推進委員の2名でペアになって、現地を確認することになる。中山間地で非農地判定を行っているが、現地まで行けない農地などがあり、実際に目で確認できないところも、タブレットにより自分の位置と確認すべき農地の位置関係がはっきりするので、近くまで行けない農地についても、非農地の判定を行うことができるようになり、非農地の判定がかなり進んでいくものと考えている。

令和4年度一般会計

当初予算 291億1,966万円

